

2020年5月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 大統領選挙を視野に、強まる米国の中国批判
- ピックアップカントリー : ニュージーランド、ロシア

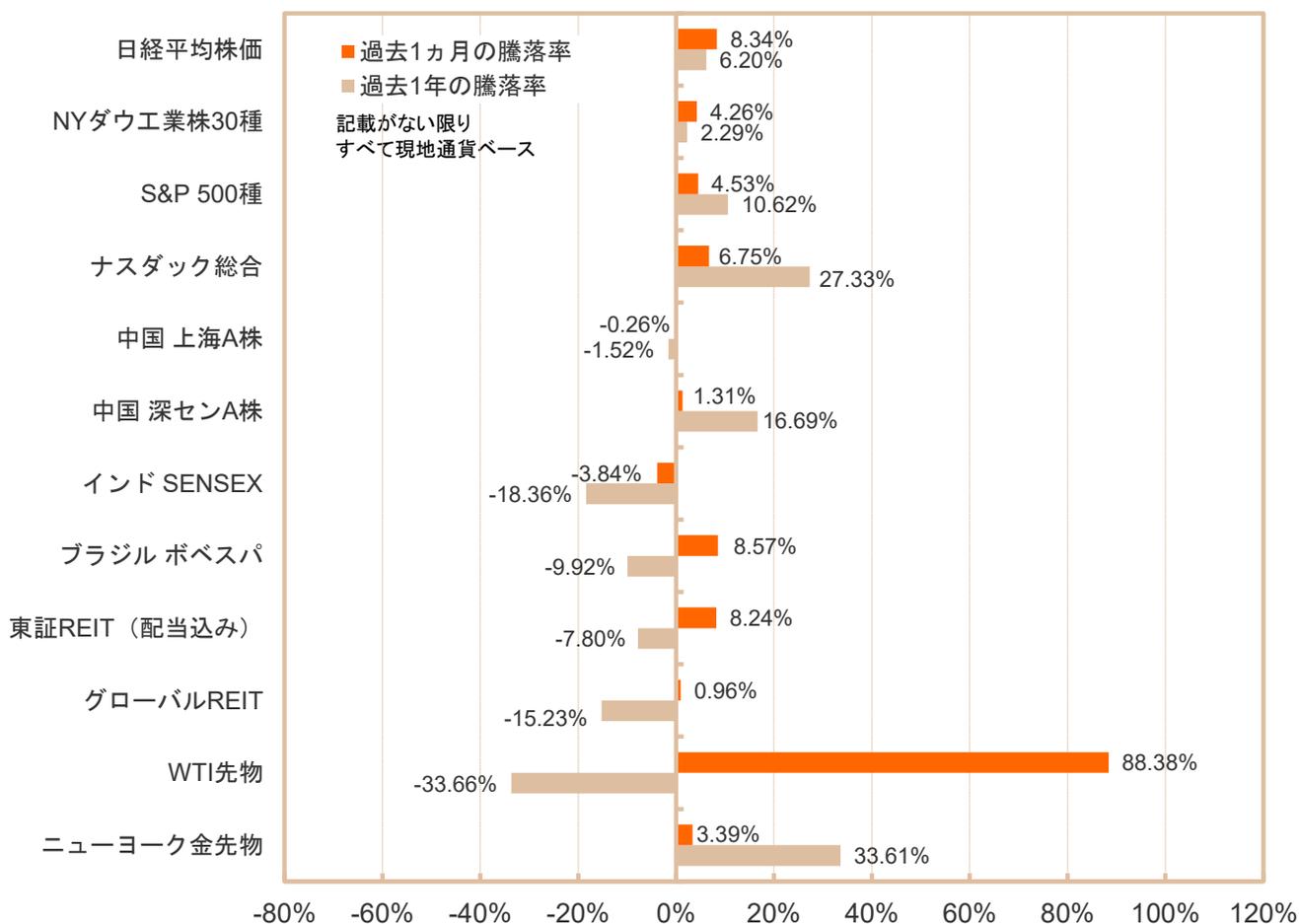
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

5月は、欧米で行動制限緩和の動きが広がる中、経済活動の段階的な再開への期待感などから、主要国を中心に株式市場が上昇基調となりました。米中対立激化への懸念が上値を抑える要因となったものの、原油価格の上昇や新型コロナウイルスのワクチン開発・実用化への期待などが投資家心理を支えました。日経平均株価は、約2か月半ぶりの高値水準で月末を迎えました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2020年5月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

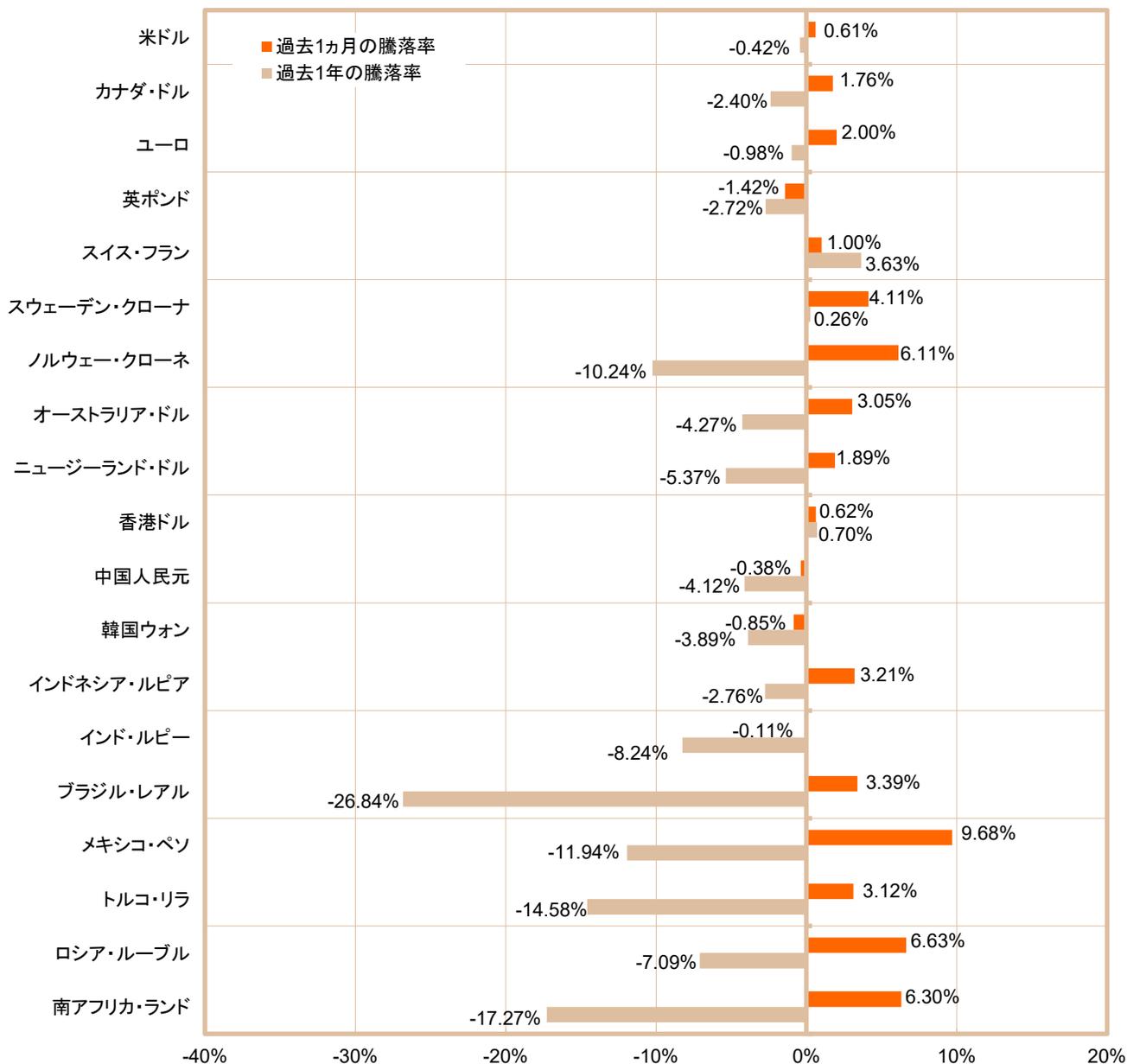
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率(対円)

(2020年5月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

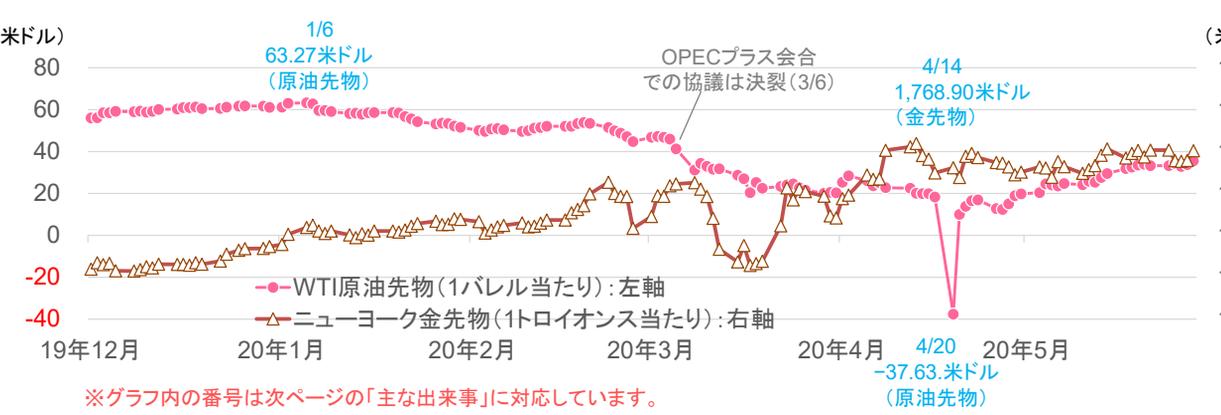
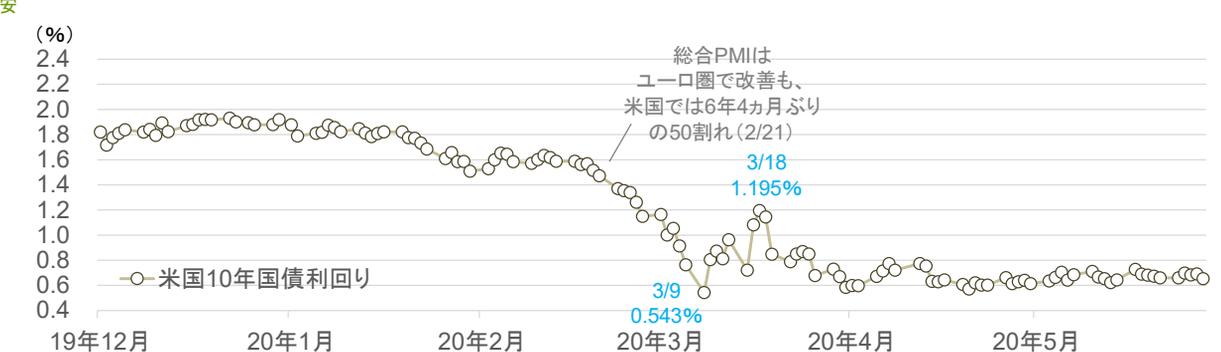
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6カ月の市場の動向

(2019年12月初～2020年5月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年5月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
新型コロナウイルス	米国 新型コロナウイルスの流行は中国に責任があるとして、同国に対する報復措置を検討	×	● トランプ大統領は4月30日、中国の初期対応の誤りが新型コロナウイルスの世界的流行につながったとして、同国に報復措置を検討していると述べた。5月1日はメーデーで休場の国が多かったが、米中関係の悪化懸念から、日本の株価が大幅反落し、米国でもハイテク株や中国関連株が売られ、株価が続落、国債利回りは低下した。また、円相場が1米ドル=106円台に上昇、金先物は反発した。なお、4月のISM（供給管理協会）製造業景況指数は41.5と、予想を上回ったが、2009年4月以来の低水準となった。
新型コロナウイルス	世界で行動制限緩和の動きが広がる一方、感染拡大の第2波への警戒感も台頭	×	● 10日に英国で、新型コロナウイルス対策として導入された外出制限の段階的な緩和計画が発表されたほか、日本では、政府が特定警戒都道府県以外での緊急事態宣言の解除を検討していると報じられた。一方、中国や韓国、ドイツなどでは感染件数が増加し、感染拡大第2波への警戒感が台頭した。11日に英・日の株価が上昇した一方、中国や韓国、ユーロ圏で株安となったほか、原油先物が反落した。米国では、NY州の行動制限を15日から一部解除する方針が示されたが、株価はマチマチで引けた。また、2人の地区連銀総裁がマイナス金利の導入に否定的な見解を相次いで示したことなどから、米国債利回りが上昇したほか、米ドルが買われた一方、金先物は売られた。円相場は107円台に下落した。12日は、アジアの株価が軟調、欧州株式はマチマチだった。
金融政策	米FRB議長、米経済の長期低迷リスクに言及 ①	×	● 13日、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は講演で、米経済が長期にわたり低迷する恐れがあり、必要に応じて一層の対応をすると述べたほか、財政支出の一段の拡大を求めた。欧米の株価が下落したほか、原油先物は反落した。また、国債利回りが低下、金先物は続伸した。米ドルは、パウエル議長がマイナス金利の導入を否定したこともあり、円以外の主要通貨に対して小幅に上昇した。なお、連邦政府職員らの年金基金は、中国株式を含む世界株価指数の採用を先送りすると発表し、一部中国株式への投資を見送ることとなった。14日には、アジアの株式市場が総じて下落したほか、欧州株式も続落した。
米中対立	香港での統制強化の意向を示した中国を米大統領がけん制	×	● 21日、中国当局が香港における統制強化へ向け、22日からの全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で香港への国家安全法の導入を議論すると発表した。これに対し、トランプ米大統領は強力に対処すると述べ、中国を強くけん制した。22日には香港株式が大幅安となるなど、アジアの株式市場が総じて下落したほか、原油先物も反落した一方、金先物は反発した。欧米株式はもみ合いとなった。なお、全人代では、2020年の経済成長率目標の設定は見送られ、財政出動を拡大し、雇用対策などを進める方針が示された。また、ポンペオ米務長官は香港国家安全法の制定に動く中国を非難した。
新型コロナウイルス	経済指標は改善、ワクチンに関する発表が相次ぐ ②	○	● 26日、米国で発表された4月の新築住宅販売件数が年率62.3万戸と、予想に反して3ヵ月ぶりに増加したほか、5月の消費者信頼感指数も86.6と、3ヵ月ぶりに上昇した。加えて、バイオ医薬品会社や製薬大手から、新型コロナウイルス向けワクチンの臨床試験の開始や開発に向けた取り組みが相次いで発表されたこともあり、株価が反発した一方、国債や米ドル、金先物は売られた。ただし、香港への国家安全法導入に動く中国の当局者や企業などに対し、トランプ政権が制裁を検討していると報じられると、株価は引けにかけて上げ幅を縮めた。また、OPEC（石油輸出国機構）加盟・非加盟国からなるOPECプラスによる原油の協調減産について、規模が縮小される計画の7月以降も日量970万バレルで維持されるとの観測が台頭したこともあり、原油先物が反発し、WTIで1バレル=34米ドル台となった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

米大統領選挙を視野に、強まる米国の中国批判

5月の株式市場は、欧米で行動制限緩和の動きが広がる中、経済活動の段階的な再開への期待感などから、概ね堅調な推移となりました。原油の需給改善期待を背景に、WTI原油先物価格が大きく上昇し1バレル=30米ドルの大台を回復したこと、中国において4月の鉱工業生産が前年同月比プラスに浮上したこと、さらには、新型コロナウイルスのワクチン開発・実用化への期待が高まったことなども、投資家心理を明るくしました。ただし、米中対立再燃への警戒感が、月を通して株価の上値を重くする要因となりました。

5月に入り、米国による中国への強硬姿勢が再び目立つ状況となりました。トランプ大統領は、新型コロナウイルスの世界的な流行は中国の初期対応の誤りに責任があるとして、報復措置を検討すると述べたほか、新型コロナウイルスの発生源は中国・武漢の研究所であると発言しました。また、米商務省が中国通信機器最大手に対する規制を強化したこと、そして、米上院が中国企業の米国上場廃止につながり得る法案を可決したことなども、対立の様相を深めました。さらに、5月22日に中国で開幕した全国人民代表大会(全人代、国会に相当)において、昨年、デモが続いた香港での統制強化をめざし、香港国家安全法を制定する方針が示されたことで、米国の中国批判に拍車がかかりました。11月に米大統領選挙を控える中、中国批判が得票につながるかとみているトランプ大統領が、再選に向けて、対中強硬姿勢を続ける可能性は高いとみられます。そして、再選の不確実性が増せば増すほど、新型コロナウイルス感染拡大の責任や香港における民主化抑圧の観点などから、中国批判をエスカレートさせることが考えられます。

主要国における景気対策の強化や経済活動再開への期待を背景に、3月末以降、米国を中心に株式市場は上昇基調となってきました。ただし、新型コロナウイルスの収束について、依然として見通しが立たない中で再開される経済活動は、あくまで感染の再拡大防止を念頭に置いた限られた範囲のものになると想定されます。このように景気回復が極めて緩慢なペースで進む可能性が高いにもかかわらず、この先、米中間の対立が深まり、報復措置の連鎖を招くようであれば、市場の波乱要因になるだけでなく、中国の経済回復の足かせになると考えられます。足元の状況を反映し、人民元相場(対米ドル)は下落基調となっています。加えて、5月25日、26日と2日連続で人民元の基準値が約12年ぶりの安値に設定されたことなどもあり、中国は自国企業の競争力向上も視野に、人民元安を容認しているとして、トランプ大統領がこの先、通貨政策を中国批判の材料のひとつとすることも考えられます。しばらくは、新型コロナウイルス感染拡大・収束の動向に加え、米中対立の行方にも注視が必要とみられます。

主要国・地域の株価指数の推移(現地通貨ベース)



人民元相場(対米ドル)の推移



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

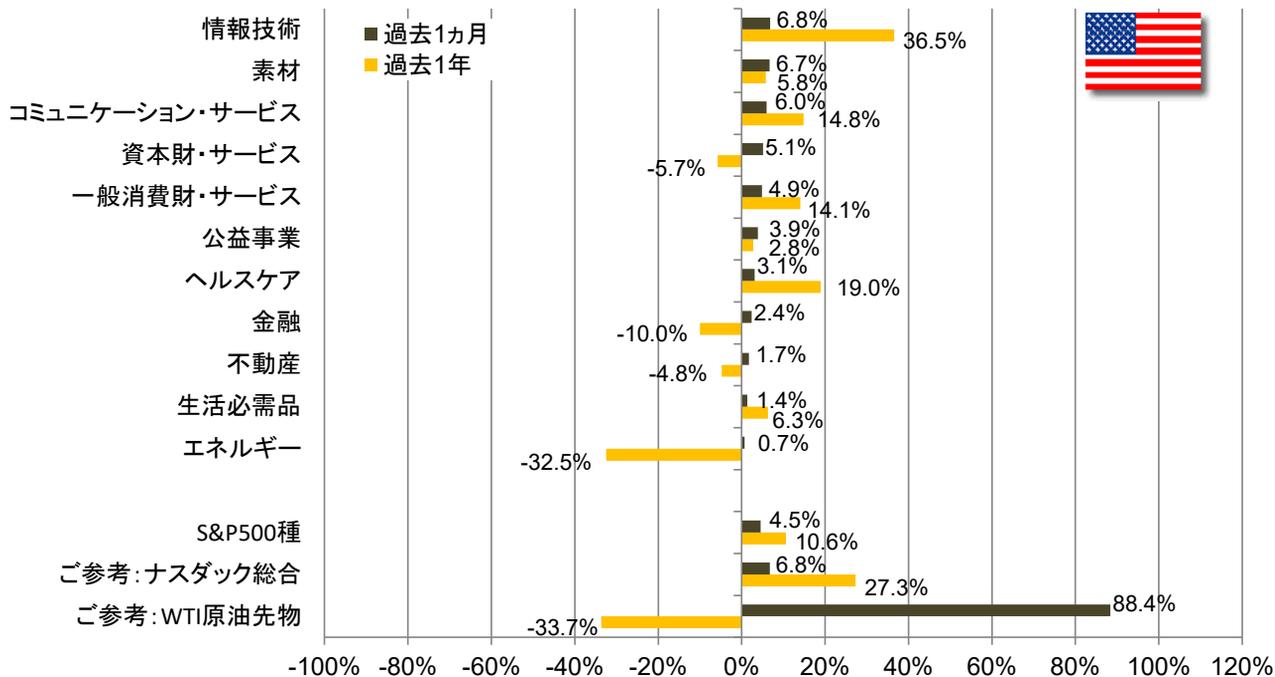
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

(2020年5月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年5月末～2020年5月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

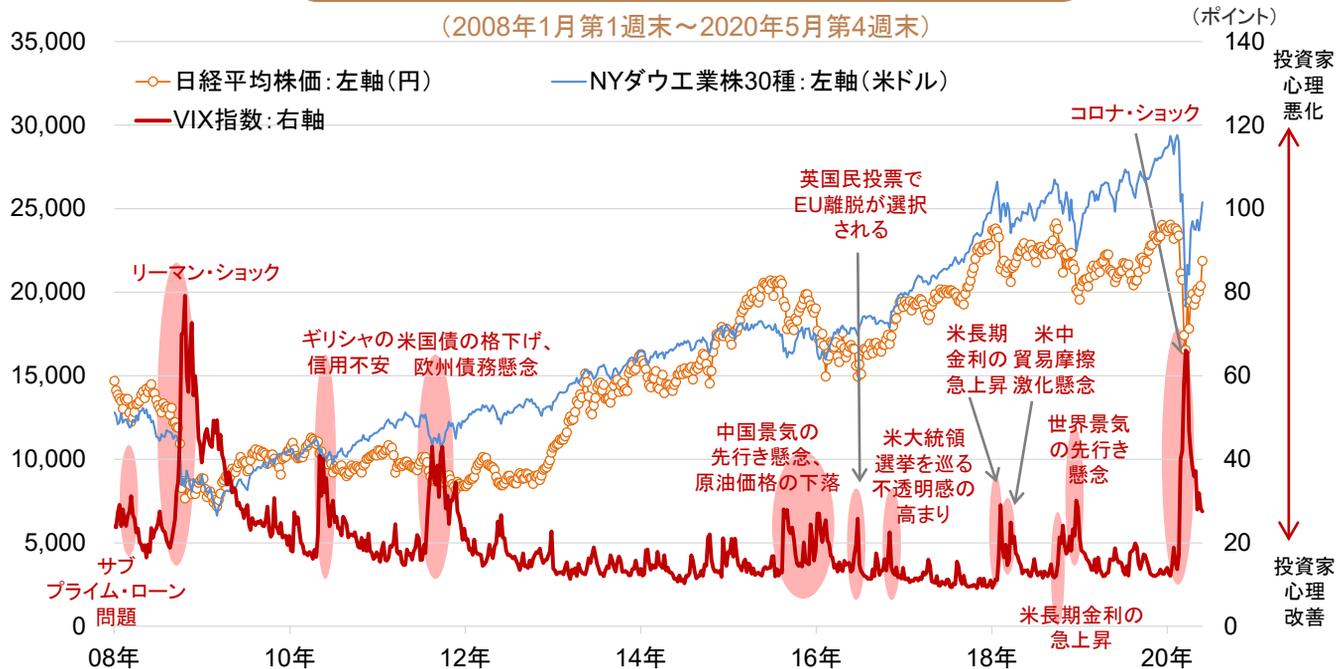
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①



ニュー ジーランド

- ✓ 主な輸出品目 : 乳製品、肉類、木材、果実類などの一次産品
- ✓ 面積 : 日本の約4分の3
- ✓ 人口 : 約495万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ニュージーランドは、投資先および企業の進出先として安心と広く認識されています。世界銀行が発表するビジネス環境の現状に関するレポート(「Doing Business 2020」)では、「ビジネスのしやすさランキング」において、前年に引き続き1位となりました。税制面での魅力のほか、高い教育水準と技術を伴った労働力を比較的安く提供できることは、同国の競争優位性を支える要因となっています。
- 経済的幸福だけでなく社会的幸福もコンセプトに入れた予算、「ウェルビーイング・バジェット(幸福予算)」の導入は、同国の制度面がしっかりしていること、そして政策面での枠組みが整っていることなどを示すものと言えます。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡がりを見せる中、ニュージーランドでは、感染封じ込めに向けて、3月末から、全土で厳しい外出規制が実施されてきました。迅速かつ厳格な政府の対応は、新型コロナウイルスの感染抑制において効果を発揮し、国際的にも評価される状況となっています。ただし、南欧や英国、米国などと比べて、感染拡大は抑えられているものの、経済的打撃は深刻であると政府は受け止めています。財務相は、失業率が2020年9月に10%近くまで上昇する見通しを示しています。
- 景気支援に向けた財政出動などに伴ない、2020年から2022年までの間で、財政赤字はGDPの9.3%相当まで拡大する見通しです。
- 政府と同様、中央銀行も、速やかな対応を行なっています。ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、3月16日の臨時の政策決定会合で、緊急利下げを決定し、政策金利を過去最低の0.25%としたのに続き、3月23日には、量的緩和の導入を発表しました。
- 感染拡大の第2波を回避できるようであれば、金融・財政政策が支援材料となり、2020年下半年には景気が回復軌道にのると期待されます。

<今後の注目点について>

- ニュージーランドでは、4月末から外出規制の緩和に踏み切っており、約1ヵ月ぶりに企業活動が再開されています。これにより、国内の経済活動が、コロナ以前の約75%まで回復することが期待されます。
- ロックダウン(都市封鎖)の制限がさらに緩和されるようであれば、やがて海外旅行も再開され、まずは、同国と同様にコロナ対策が功を奏しているとみられるオーストラリアを対象に、相互の往来が再開される見通しです。観光業の再開は、同国経済にとって特に重要であり、失業率の改善や景気回復にダイレクトに影響するとみられることから、今後の動向が注目されます。
- 世界の中でも、同国の新型コロナウイルスの封じ込め対策は厳格だったにもかかわらず、アーダーン首相は、国民から高い支持を得ている状況です。新型コロナウイルスの感染拡大の収束とともに、同国において、今後、力強い景気回復がみられるようであれば、9月に予定されている総選挙において、与党・労働党にとって追い風になると見込まれます。

※上記コメントは2020年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



ロシア

- ✓ 主要産業 : 鉱業、石油、天然ガス、鉄鋼業、機械工業
- ✓ 面積 : 日本の45倍程度
- ✓ 人口 : 1億4,680万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ロシアは、近年、政治的・地政学的なリスクが意識される傾向にあり、他の新興国と同様、こうしたリスクの高まりに伴う資産価格の急変動などには注意が必要です。
- しかし、国土の広さや豊かさなどを背景に、ロシアは海外の投資家から注目を集めています。原油やガス、金属、木材といったロシアの豊富な天然資源は魅力的であり、同国の輸出産業を支え続けると期待されます。さらに、**人口の多さや中間層の拡大に加え、家計部門の可処分所得が新興国の中で相対的に高いことなどを背景に、経済成長が期待されます。**

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う、経済活動や市民生活の抑制によって、同国経済へ大きな悪影響がもたらされています。加えて、原油価格の低迷により、同国の原油関連収入は大幅に減少しており、経済悪化懸念が高まっています。
- こうした状況に対応するため、同国中央銀行は、4月24日に**主要政策金利を6.0%から5.5%へ引き下げました**。中銀総裁は「今後一段の緩和を行なう余地がある」と発言しており、同国経済の低迷が続いた場合、**政策金利が更に引き下げられるとみられています**。
- また中銀は、2020年のGDP成長率(前年比)見通しについて、**▲4~▲6%のマイナス成長に陥ると予想しています**。一方、**来年以降は経済活動の再開によってプラス成長に転じると見ており、2021年は+2.8~4.8%、2022年は+1.5~3.5%**と、ウイルスの影響がなくなるにつれ、経済が回復していくと見込んでいます。
- 同国政府は、新型コロナウイルスによる悪影響を被っている企業を支援するため、雇用維持に向けた給付金支給や企業の運転資金借入時の金利補助、地方政府による企業向け支援策への資金拠出など様々な施策を打ち出しています。

<今後の注目点について>

- 同国は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動や市民生活の規制について、5月12日より徐々に解除し始めています。同国の失業者数は年末までに500万~600万人規模に膨らむとの悲観的な予測もあり、**経済活動などの再開によって、経済への悪影響を最小限に抑えたいとの狙いがあります**。
- 欧米の一部メディアが、「ロシア当局が発表する、同国の新型コロナウイルスによる死亡者数は実態よりも大幅に少ない可能性がある」と報じたことで、ロシア当局と対立しており、今後の動向に注目が集まっています。

<リスクについて>

- 産油国である同国にとって、原油価格の低迷が長期間継続することは、大きなリスクになると考えられます。
- 足元の原油価格下落は、同国経済へ大きな悪影響を及ぼしていますが、主要産油国による協調減産の再開などによって、原油の供給過剰への懸念は徐々に低下していくと考えられます。
- しかし、新型コロナウイルスの感染が再び拡大するなど、**原油の需要低下が懸念される事態となった場合には、原油価格の低迷が長期化し、同国の財政や経常収支の悪化懸念が高まる**ことが想定されます。

※上記コメントは2020年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

(2020年5月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)								
			2019年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	10,937.45	▲ 8.05	4.81	0.84	▲ 5.19	7.36	21.65	38.43	165.86	
	新興国注2	2,162.44	▲ 15.90	0.79	▲ 6.88	▲ 9.57	▲ 4.02	0.67	6.43	32.08	
日本	日経平均株価	21,877.89	▲ 7.52	8.34	3.48	▲ 6.08	6.20	11.33	6.39	123.96	
	TOPIX(東証株価指数)	1,563.67	▲ 9.16	6.81	3.49	▲ 7.98	3.40	▲ 0.30	▲ 6.57	77.60	
	JPX日経インデックス400	14,078.89	▲ 8.44	7.25	3.64	▲ 7.27	4.59	0.73	▲ 6.89	n.a.	
	JPX日経中小型株指数	13,134.27	▲ 11.41	11.45	8.60	▲ 10.39	4.00	2.25	12.02	146.40	
	日経ジャスダック平均	3,415.05	▲ 11.01	7.76	3.65	▲ 6.82	2.26	7.78	28.20	170.40	
	東証マザーズ	982.43	9.47	24.13	40.22	7.35	8.65	▲ 11.08	2.46	137.73	
	NYダウ工業株30種	25,383.11	▲ 11.06	4.26	▲ 0.10	▲ 9.51	2.29	20.82	40.93	150.41	
北米	S&P 500種	3,044.31	▲ 5.77	4.53	3.05	▲ 3.08	10.62	26.23	44.46	179.45	
	ナスダック総合	9,489.87	5.76	6.75	10.77	9.51	27.33	53.10	87.18	320.46	
	カナダトロント総合	15,192.83	▲ 10.96	2.79	▲ 6.58	▲ 10.84	▲ 5.27	▲ 1.02	1.19	29.16	
	英国 FTSE100	6,076.60	▲ 19.43	2.97	▲ 7.66	▲ 17.29	▲ 15.15	▲ 19.19	▲ 13.00	17.12	
欧州	ドイツ DAX指数	11,586.85	▲ 12.55	6.68	▲ 2.55	▲ 12.46	▲ 1.19	▲ 8.15	1.52	94.27	
	ユーロ・ストックス	337.35	▲ 16.49	4.71	▲ 7.62	▲ 15.52	▲ 5.73	▲ 12.08	▲ 8.83	35.03	
	ストックス・ヨーロッパ600指数	350.36	▲ 15.75	3.04	▲ 6.73	▲ 14.01	▲ 5.07	▲ 10.16	▲ 12.38	43.02	
	中国 上海総合	2,852.35	▲ 6.48	▲ 0.27	▲ 0.97	▲ 0.68	▲ 1.60	▲ 8.50	▲ 38.15	10.04	
アジア・オセアニア	中国 上海A株	2,989.86	▲ 6.45	▲ 0.26	▲ 0.94	▲ 0.65	▲ 1.52	▲ 8.41	▲ 38.09	9.99	
	中国 深センA株	1,869.38	3.72	1.31	▲ 0.83	12.18	16.69	▲ 1.16	▲ 36.04	72.36	
	中国 創業板	2,086.67	16.05	0.83	0.73	25.33	40.64	18.31	▲ 41.10	n.a.	
	中国 中小企業板	10,072.72	4.10	0.68	▲ 2.08	12.80	15.96	▲ 5.15	▲ 37.50	77.65	
	香港 ハンセン指数	22,961.47	▲ 18.55	▲ 6.83	▲ 12.13	▲ 12.85	▲ 14.64	▲ 10.52	▲ 16.27	16.17	
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	9,561.03	▲ 14.39	▲ 4.78	▲ 7.20	▲ 7.19	▲ 7.95	▲ 9.83	▲ 32.21	▲ 16.82	
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,656.71	▲ 19.42	▲ 5.36	▲ 9.34	▲ 12.14	▲ 14.68	▲ 10.48	▲ 29.36	▲ 2.10	
	台湾 加権指数	10,942.16	▲ 8.79	▲ 0.45	▲ 3.10	▲ 4.76	4.23	8.98	12.79	48.39	
	韓国 KOSPI	2,029.60	▲ 7.65	4.21	2.14	▲ 2.80	▲ 0.59	▲ 13.54	▲ 4.03	23.66	
	シンガポール ST	2,510.75	▲ 22.09	▲ 4.32	▲ 16.62	▲ 21.39	▲ 19.47	▲ 21.80	▲ 25.98	▲ 8.79	
	マレーシア FBM KLCI	1,473.25	▲ 7.27	4.65	▲ 0.63	▲ 5.67	▲ 10.75	▲ 16.57	▲ 15.69	14.65	
	タイ SET	1,342.85	▲ 15.00	3.16	0.17	▲ 15.58	▲ 17.12	▲ 14.01	▲ 10.24	78.94	
	インドネシア ジャカルタ総合	4,753.61	▲ 24.54	0.79	▲ 12.82	▲ 20.93	▲ 23.44	▲ 17.16	▲ 8.87	69.96	
	フィリピン 総合	5,838.84	▲ 25.29	2.42	▲ 13.98	▲ 24.55	▲ 26.74	▲ 25.50	▲ 22.98	78.41	
	ベトナム VN	864.47	▲ 10.04	12.40	▲ 2.01	▲ 10.95	▲ 9.94	17.17	51.78	70.36	
	インド SENSEX	32,424.10	▲ 21.40	▲ 3.84	▲ 15.34	▲ 20.52	▲ 18.36	4.10	16.51	91.35	
	豪州 S&P/ASX200	5,755.69	▲ 13.89	4.23	▲ 10.64	▲ 15.93	▲ 10.02	0.54	▲ 0.37	29.93	
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,882.41	▲ 5.30	3.33	▲ 3.36	▲ 3.84	7.56	46.69	86.18	255.49	
	中南米	ブラジル ボベスパ	87,402.60	▲ 24.42	8.57	▲ 16.10	▲ 19.25	▲ 9.92	39.37	65.66	38.63
		メキシコ IPC	36,122.73	▲ 17.04	▲ 0.95	▲ 12.59	▲ 15.64	▲ 15.50	▲ 25.96	▲ 19.20	12.75
アルゼンチン メルバル		37,824.73	▲ 9.23	15.52	8.15	9.64	11.41	69.25	250.20	1616.50	
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,219.76	▲ 21.25	8.42	▲ 6.15	▲ 15.20	▲ 5.23	15.80	25.90	▲ 11.90	
	ポーランド ワルシャワ WIG	48,127.64	▲ 16.78	4.36	▲ 2.33	▲ 16.30	▲ 16.89	▲ 19.91	▲ 13.33	15.89	
	トルコ イスタンブール100種	105,520.50	▲ 7.78	4.36	▲ 0.45	▲ 1.29	16.48	8.18	27.16	94.03	
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	50,483.00	▲ 11.56	0.29	▲ 1.09	▲ 8.79	▲ 9.29	▲ 5.75	▲ 3.42	85.97	
	エジプト EGX30	10,220.14	▲ 26.80	▲ 3.16	▲ 21.44	▲ 26.21	▲ 25.79	▲ 23.39	16.37	56.06	

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

(2020年5月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	369.72	▲ 0.67	▲ 0.54	▲ 2.15	▲ 0.95	▲ 0.65	3.01	8.81	22.05
	先進国(除く日本)国債 注4	1,130.82	4.16	0.54	1.42	4.41	7.84	13.00	16.56	38.38
	新興国債券 注5	872.71	▲ 2.09	6.28	▲ 3.44	0.38	3.56	5.96	22.62	71.82
商品など	東証REIT(配当込み)	3,586.37	▲ 19.41	8.24	▲ 14.98	▲ 21.77	▲ 7.80	9.63	10.08	181.16
	グローバルREIT指数 注6	503.28	▲ 22.54	0.96	▲ 16.33	▲ 22.63	▲ 15.23	▲ 2.78	7.66	107.41
	WTI先物	35.49	▲ 41.88	88.38	▲ 20.71	▲ 35.67	▲ 33.66	▲ 26.55	▲ 41.14	▲ 52.02
	ニューヨーク金先物	1,751.70	15.01	3.39	11.81	18.94	33.61	37.35	47.23	44.17
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	91.03	5.89	10.26	13.65	8.63	▲ 7.79	62.35	48.99	-
	CRB指数	132.24	▲ 28.82	12.84	▲ 17.06	▲ 25.14	▲ 24.59	▲ 26.44	▲ 40.74	▲ 48.10
	S&P MLP 指数	3,077.54	▲ 30.74	7.77	▲ 15.46	▲ 25.21	▲ 33.74	▲ 34.83	▲ 49.78	7.77
S&P BDC 指数	189.25	▲ 26.09	12.27	▲ 18.12	▲ 25.39	▲ 17.95	▲ 13.27	1.23	74.82	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	98.34	2.03	▲ 0.68	0.22	0.07	0.61	1.47	1.48	13.58
	米ドル	107.83	▲ 0.72	0.61	▲ 0.06	▲ 1.52	▲ 0.42	▲ 2.66	▲ 13.15	18.14
	カナダ・ドル	78.21	▲ 6.49	1.76	▲ 3.05	▲ 5.13	▲ 2.40	▲ 4.69	▲ 21.56	▲ 10.50
欧州	ユーロ	119.77	▲ 1.64	2.00	0.66	▲ 0.70	▲ 0.98	▲ 3.85	▲ 12.16	6.64
	英ポンド	133.08	▲ 7.63	▲ 1.42	▲ 3.85	▲ 5.96	▲ 2.72	▲ 6.80	▲ 29.90	0.28
	スイス・フラン	112.15	▲ 0.14	1.00	0.25	2.43	3.63	▲ 2.02	▲ 15.16	41.92
	スウェーデン・クローナ	11.43	▲ 1.48	4.11	1.58	▲ 0.04	0.26	▲ 10.34	▲ 21.69	▲ 2.17
	アイスランド・クローネ	0.793	▲ 11.56	7.58	▲ 7.08	▲ 12.06	▲ 9.36	▲ 29.14	▲ 14.35	11.55
	ノルウェー・クローネ	11.10	▲ 10.27	6.11	▲ 3.13	▲ 6.56	▲ 10.24	▲ 15.44	▲ 30.50	▲ 21.40
	デンマーク・クローネ	16.05	▲ 1.56	2.05	0.67	▲ 0.56	▲ 0.87	▲ 4.12	▲ 12.21	6.34
アジア・オセアニア	中国人民元	15.09	▲ 3.16	▲ 0.38	▲ 2.41	▲ 3.08	▲ 4.12	▲ 7.03	▲ 24.65	12.90
	香港ドル	13.91	▲ 0.27	0.62	0.56	▲ 0.51	0.70	▲ 2.14	▲ 13.12	18.70
	台湾ドル	3.59	▲ 0.84	▲ 0.36	0.61	0.08	4.82	▲ 2.33	▲ 11.19	25.82
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	8.76	▲ 6.88	▲ 0.85	▲ 2.82	▲ 5.54	▲ 3.89	▲ 11.51	▲ 21.41	15.55
	シンガポール・ドル	76.25	▲ 5.58	0.32	▲ 1.59	▲ 4.78	▲ 3.20	▲ 4.79	▲ 17.23	16.94
	マレーシア・リンギ	24.68	▲ 7.03	▲ 0.44	▲ 4.28	▲ 5.95	▲ 4.95	▲ 4.72	▲ 26.92	▲ 11.82
	タイ・バーツ	3.39	▲ 7.31	2.57	▲ 1.23	▲ 6.54	▲ 1.40	4.08	▲ 8.08	20.66
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.737	▲ 5.98	3.21	▲ 2.36	▲ 5.04	▲ 2.76	▲ 11.35	▲ 21.49	▲ 25.87
	フィリピン・ペソ	2.12	▲ 1.29	0.22	▲ 0.72	▲ 1.72	1.50	▲ 4.85	▲ 23.78	7.32
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.463	▲ 1.17	1.25	▲ 0.45	▲ 1.84	0.13	▲ 5.06	▲ 19.00	▲ 3.64
	インド・ルピー	1.43	▲ 6.31	▲ 0.11	▲ 4.81	▲ 6.58	▲ 8.24	▲ 16.98	▲ 26.70	▲ 27.56
オーストラリア・ドル	71.92	▲ 5.67	3.05	2.20	▲ 2.87	▲ 4.27	▲ 12.63	▲ 24.23	▲ 6.84	
ニュージーランド・ドル	66.91	▲ 8.52	1.89	▲ 0.71	▲ 4.84	▲ 5.37	▲ 14.74	▲ 24.16	7.73	
中南米	ブラジル・レアル	20.20	▲ 25.14	3.39	▲ 16.41	▲ 21.84	▲ 26.84	▲ 41.16	▲ 48.28	▲ 59.70
	メキシコ・ペソ	4.86	▲ 15.29	9.68	▲ 11.77	▲ 13.30	▲ 11.94	▲ 18.29	▲ 39.78	▲ 31.11
	アルゼンチン・ペソ	1.57	▲ 13.20	▲ 1.91	▲ 9.51	▲ 13.86	▲ 34.86	▲ 77.12	▲ 88.58	▲ 93.26
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.91	▲ 11.86	7.38	▲ 5.06	▲ 6.46	▲ 9.57	▲ 23.31	▲ 40.62	▲ 37.05
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.51	▲ 6.45	5.20	0.42	1.11	▲ 11.46	▲ 17.90	▲ 32.75	▲ 21.42
	ペルー・ヌエボ・ソル	31.43	▲ 4.15	▲ 1.02	0.55	▲ 2.44	▲ 2.08	▲ 7.20	▲ 20.23	▲ 2.01
東欧	ロシア・ルーブル	1.54	▲ 12.36	6.63	▲ 4.91	▲ 9.66	▲ 7.09	▲ 21.44	▲ 35.19	▲ 47.97
	ポーランド・ズロチ	26.91	▲ 6.05	4.21	▲ 2.28	▲ 3.74	▲ 4.72	▲ 9.69	▲ 18.93	▲ 2.38
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	34.55	▲ 6.08	3.92	▲ 1.98	▲ 4.13	▲ 7.17	▲ 14.48	▲ 21.70	▲ 15.41
	ルーマニア・レイ	24.71	▲ 2.88	1.88	▲ 0.19	▲ 2.05	▲ 3.09	▲ 9.40	▲ 19.53	▲ 7.69
	トルコ・リラ	15.81	▲ 13.31	3.12	▲ 8.43	▲ 17.00	▲ 14.58	▲ 49.64	▲ 66.07	▲ 72.74
その他	南アフリカ・ランド	6.15	▲ 20.73	6.30	▲ 11.06	▲ 17.71	▲ 17.27	▲ 27.40	▲ 39.84	▲ 48.34
	エジプト・ポンド	6.82	0.74	0.16	▲ 1.25	0.48	5.47	11.38	▲ 58.04	▲ 57.71

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPMorgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy 

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

